

民呼研実行委員会ニュース^{N03}

演題登録 10日現在12演題の到達です。

県連一東京1題、愛知2題、大阪4題、愛媛4題、鹿児島1題
職種一医師4題、看護7題、リハビリ1題

登録締め切りは10月15日（土）です。

**18日ランチョン講演：帝人在宅医療（株）の
仙台営業所から生の報告がされます。**

「大震災下の在宅酸素はどう確保されたか」

（講演抄録より）東日本大震災における在宅酸素療法患者への対応につき、患者安否状況の確認、酸素ポンプの供給、医療機関、自治体や、患者会との連携事例など、災害後の患者アンケート結果を交えて、災害当日からの弊社仙台営業所の活動を中心に報告する。

3月11日の地震発生直後に、弊社「地震災害対策マニュアル」に従って仙台支店に災害対策本部を、東京本社に支援本部が設置された。弊社では震度5弱以上の地震発生時には社員に対して自動的に被災地域と安否確認対象人数をメール配信し、地図情報とともに安否確認対象患者リストを作成するシステム（D-MAP）を採用している。本システムを用いて震度5弱以上の地域にお住まいの弊社機器の使用患者 約25,000人に対して安否確認が開始され、約2週間で終了した。

本システムは患者の安否確認などを迅速に開始できるだけでなく、被災エリアに処方流量・時間別の患者がどの程度いるのか把握することができ、支援本部にて即刻、応援要員や支援物資などの手配を講じることができる。被災地に対して全国から応援人員を延べ1,700人、ポンプ約17,000本、酸素濃縮装置 約600台（6月末現在）を投入し、当座を乗り切ることができた。

その後、仙台営業所では、酸素濃縮装置、酸素ポンプの一斉点検のため全患者宅を再度訪問し、5月下旬に終了した。

一方、弊社「地震災害対応マニュアル」の更なる見直しや、日ごろからの医療機関との情報共有の徹底など反省点も多い。それらを踏まえ医療機関や自治体との相互連携、更には患者に対する災害時対処法の徹底など、今後の対策について提言したい。

詳しくはホームページ <http://kmc.webmedipr.jp/kokyuki/> を参照してください。